

平成 26（2014）年度

事業報告書

（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

学校法人 田 村 学 園

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神	 I－	1
2. 沿 革	 I－	3
3. 設置学校等	 I－	4
4. 学生・生徒・園児数	 I－	5
5. 役員及び教職員に関する情報	 I－	5

II. 事業の概要

<<多摩大学・大学院>>

1. 平成 26 (2014) 年度の主な事業の概要	 II－	1
2. 教育研究の概要	 II－	7
3. 管理運営の概要	 II－	13

<<高等学校・中学校>>

..... II－	14
-----------	----

<<幼稚園>>

..... II－	20
-----------	----

<<施設設備整備>>

..... II－	22
-----------	----

III. 財務の概要

..... III－	1
------------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神

(1) 建学の理念・精神

昭和 12(1937)年からの七十七年の歴史を有する田村学園は、建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人一人の豊かな個性を伸ばし、一人一人の内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指している。

特に、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担う日本の将来を担う人材としての自覚に基づいた強い実行力と広い視野をもち、自らを厳しく律することのできる高い倫理観を育成することを最大の課題としてきた。

多摩大学では上記建学の理念に則り、社会の進展に貢献する自立した人材の育成を実践している。

大学創立以来の基本理念は「国際性、学際性、実索性」の三つのキーワードで表現される。

〈国際性〉：グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する。

〈学際性〉：行き過ぎた専門化の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取組みを重視する。

〈実索性〉：大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく、「社会に通用する大学」を標榜する。

さらに、大学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野においての共通の考え方としている。

高等学校・中学校においては、建学の精神に基づく教育に加えて、生徒の多様な個性、進学ニーズに鑑み、多摩大学を始めとする様々な大学にも進学できる学力を培う男女共学中高一貫教育を実践している。

3つの幼稚園では、昭和 57(1982)年から、楽しみながら学ぶ英語指導、保育水泳を実施するなど、それぞれの地域社会の要望に応え、園児一人ひとりの個性を伸ばし、小さな好奇心を大きく育てる幼児教育を行っている。

(2) 将来に向けてのビジョン

21世紀は、国際化、情報化がますます進展するとともに変化の激しい「先の読めない」時代と言われている。こうした新しい時代をたくましく生き抜いていくために社会人として備えておくべき基本的な能力は「自ら考え、学び、積極的に行動できる能力」である。学園の教育が、国内外の社会動向の中で求められる社会人像を見据えたものとなるよう、常に気を配りながら教育環境の整備、教職員の質の向上、施設・設備の充実に鋭意努力していく。

目指すべき学園の姿は、

- ① グローバルな知識基盤社会の進展のなかで、ローカルに地域社会と密接に係わり合い、広く社会に開かれたグローバルな学園。
- ② 常に新鮮な気持ちで、社会のニーズを見極めつつ、次代を担う学生の成長に役立つ事であればなんでも積極的に取り入れて、進化を続けていける学園。
- ③ 学生一人一人と向き合い、一人一人の個性を引き出し、成長を手助け出来る学園。
- ④ 学生が常に目標を持ち、目標に向かって努力することや目標を達成・実現することの素晴らしさを実感できるような学園。

であり、無限の可能性を秘めている学生にとって、さらに魅力的な学園に進化させていく。

(3) 教育目標

これらを実現するために、次の 3 点を教育目標に掲げ、学生が学園で自分らしさを発揮し、学園生活を心から楽しみながら心身共に成長していけるよう、教職員一丸となって尽力する。

- ① 目標に向かって積極的に挑戦する資質を育てる。
- ② その土台となる確固とした学力を育てる。
- ③ 学生が心から望む進学・就職を実現する。

特に大学では、教員の実業界における経験が豊富であり、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とし、次のような教育を行っている。

① 実学に基づく問題発見力の養成

実業界で活躍した教員の経験を基に、実務現場で抱える問題を取り上げ、学生に問題発見を促す教育を通じ、問題発見力を養う。また、学部間または学部・大学院の垣根を超え、広く受講学生を集め、彼らの異なる視線を通して、多様な物の見方を知ることによる新たな問題へのアプローチも経験させる。

② 志を伴った問題解決力の養成

授業の中で扱う問題を、単に客観的対象として捕らえるのではなく、自ら主体的に考え、解決に向けて自ら行動するという熱意を持たせることにより、自らの志を発信し、仲間を創りリーダーシップを発揮する力を養成する。

③ 少人数ゼミ、少人数授業によるコミュニケーション力の養成

自らの志を伝える力を養成するには、単に自己主張を貫くだけでなく、他人の意見に耳を傾け、彼らの考え方を理解した上で自分の思いを伝える必要がある。こうした意味でのコミュニケーション力・対話力は、少人数による時間をかけた議論の中から熟成されるものであり、年間を通したゼミ形式の授業で実現される。

④ 社会・地域へ自ら働きかける力の養成

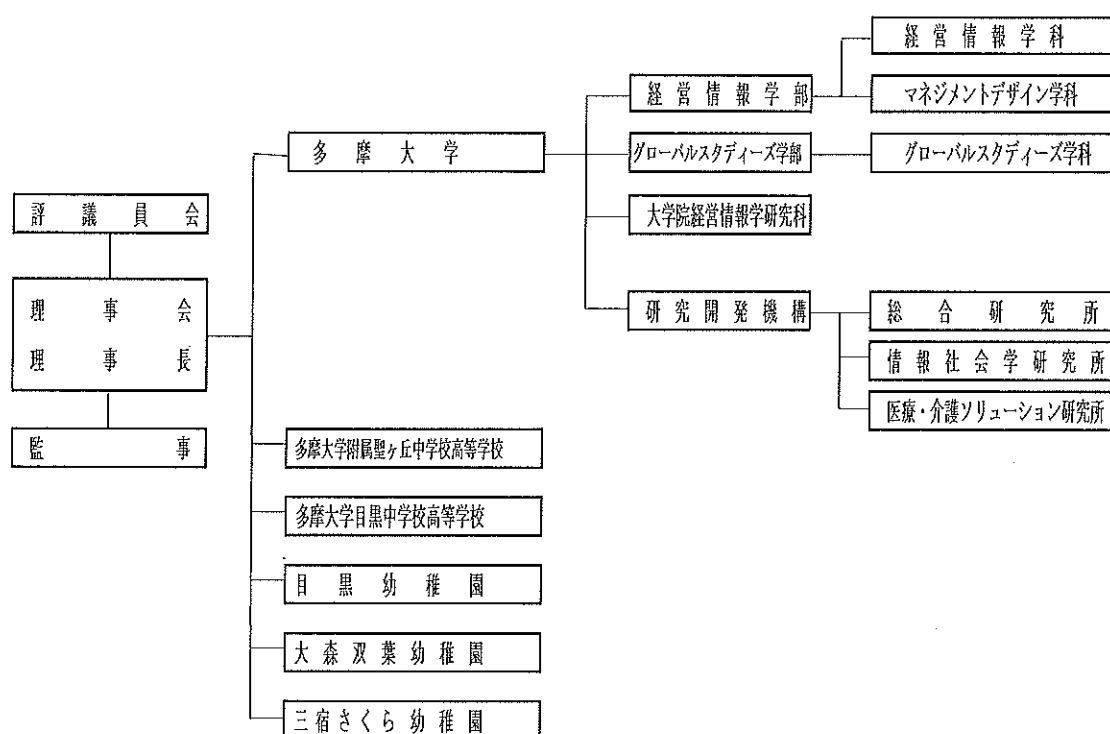
大学の拠って立つ地盤である地元地域を中心として、その土壌・風土にあった提案とその実行ができることを目指している。そのためには、地域で活動する人々との連携を強めるだけでなく、連携にあたって学生たちがあらかじめ地域の特性を歴史的な観点を含めて十分理解することを重視している。

2. 沿革

(1) 年表

昭和12(1937)年	10月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和18(1943)年	3月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和23(1948)年	4月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和23(1948)年	5月	目黒学園幼稚園を設置
昭和26(1951)年	3月	学校法人田村学園に組織変更
昭和37(1962)年	3月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和43(1968)年	4月	大森双葉幼稚園を設置
昭和45(1970)年	1月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和50(1975)年	12月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和56(1981)年	3月	三宿さくら幼稚園を設置
昭和61(1986)年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和63(1988)年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元(1989)年	4月	多摩大学(経営情報学部)を設置
平成元(1989)年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2(1990)年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3(1991)年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5(1993)年	4月	多摩大学に大学院(経営情報学研究科博士課程前期)を設置
平成 6(1994)年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7(1995)年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7(1995)年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7(1995)年	4月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7(1995)年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8(1996)年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成10(1998)年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成16(2004)年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成19(2007)年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置

(2) 学部学科等の一覧図(平成 26(2014)年 5 月 1 日現在)



3. 設置学校等(平成 26(2014)年 5 月 1 日現在)

理事長 田村 邦彦

・多摩大学 学長 寺島 実郎

所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地1(経営情報学部・大学院)

所在地 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地(グローバルスタディーズ学部)

・多摩大学附属聖ヶ丘高等学校・多摩大学附属聖ヶ丘中学校

所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1

校長 五十嵐 一郎

・多摩大学目黒高等学校・多摩大学目黒中学校

所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号

校長 田村 嘉浩

・目黒幼稚園

所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号

園長 田村 邦彦

・大森双葉幼稚園

所在地 〒143-0024 東京都大田区中央 2 丁目 11 番 7

園長 田村 ふみこ

・三宿さくら幼稚園

所在地 〒154-0005 東京都世田谷区三宿 2 丁目 27 番 4

園長 田村 ふみこ

4. 学生・生徒・園児数（平成 26(2014)年 5 月 1 日現在）

（単位：名）

部門名		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
多摩大学	大学院	博 士	10	30	0
		修 士	春40 秋20	120	35
	大 学 院 小 計		(70)	(150)	(35)
	経営情報学部		320	1,280	333
	グローバルスタディーズ学部		150	600	119
	学 部 小 計		(470)	(1,880)	(452)
	多 摩 大 学 計		(540)	(2,030)	(487)
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		120	360	126
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	360	128
	聖 ヶ 丘 小 計		(240)	(720)	(254)
	多摩大学目黒高等学校		264	792	250
	多摩大学目黒中学校		114	342	114
	目 黒 小 計		(378)	(1,134)	(364)
	目黒幼稚園		90	300	90
	大森双葉幼稚園		70	210	73
	三宿さくら幼稚園		60	175	60
	幼 稚 園 小 計		(220)	(685)	(223)
	総 計		<1,378>	<4,569>	<1,328>
					<4,722>

5. 役員及び教職員に関する情報（平成 26(2014)年 5 月 1 日現在）

(1) 理事及び監事

理事：	定員6名	現員6名	監事：	定員2名	現員2名
	理事長	田村 邦彦		監事	堀内 勉
	常務理事	田村 嘉浩		監事	内藤 娃子
	理事	寺島 実郎			
	理事	三角 哲生			
	理事	村上 隆一			
	理事	林 博			

(2) 評議員：定員 14 名 現員 14 名

田村 邦彦	田村 嘉浩	寺島 実郎	田村 ふみこ	藤本 多眞美
宮地 隆夫	三角 哲生	村上 隆一	林 博	宮本 実香
萩原 妙子	大慈弥 隆人	河村 幹夫	川合 弘造	

(3) 専任教職員数

	教 員	職 員
多摩大学	67 名	48 名
多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校	39 名	5 名
多摩大学目黒中学校高等学校	56 名	11 名
目黒幼稚園	17 名	0 名
大森双葉幼稚園	14 名	2 名
三宿さくら幼稚園	11 名	2 名
法人本部その他	0 名	6 名
合 計	204 名	74 名

Ⅱ. 事業の概要

<<多摩大学・多摩大学大学院>>

1. 平成 26(2014)年度の主な事業の概要

実学志向の多摩大学は、その教育理念を「現代の志塾」としている。実社会の現場を支える「問題解決力」を高める教育の質的向上を図り、学生の就業力育成に力を入れている。加えて、二十歳前後の学生ばかりではなく社会人学生・留学生の増加にも注力し、「より社会に開かれた大学」を目指している。

今年度は、育成する人材像を明確にし、両学部・大学院でカリキュラムの一貫性を進め、経営情報学部では学科改組への体制を整えた。

秋には、「より社会に開かれた大学」の決意表明として、創立 25 年周年記念の新施設「T-Studio」を完成し、多摩大学の次の四半世紀における展開のシンボル、ベースキャンプとして運用を始めた。地元の中高生から社会人の生涯学習に貢献できる地域密着型センターであり、地域住民の健康対策、地元企業・海外の留学生の活用を展望している。

これらをはじめとする諸事業を教職員一体となって PDCA サイクルを強く意識しながら実施した。日本高等教育評価機構の認証評価の受審では「適合」の評価を得、「自己点検のサイクルは大学改革そのものである」との意識が高まった。

教育行政にも的確に対応し、ガバナンス関連規程の整備(学校教育法改正)、大学ポートレートの開設等を完了し、いわゆる「高大接続」の文部科学大臣決定を踏まえつつ、主体的・自律的な大学改革を推進している。

(1) 教育の質的向上

① カリキュラムの体系化

卒業生の人材像を明確にし、問題解決力を教育の主要テーマと位置づけ、カリキュラムの一貫性とアクティブ・ラーニングの推進を図った。

〔経営情報学部〕

・平成 27 年度の学科改組の体制整備

マネジメントデザイン学科を「事業構想学科」に変更することで「多摩グローバル人材」の育成に努め、「経営情報学科」はビジネス ICT 人材の育成に特化する教育体制を整えた。

・ホームゼミ参加者の 100%化活動の継続。

〔グローバルスタディーズ学部〕

・新カリキュラムを開始し、旧カリキュラムとの平行運用を円滑に行った。

・AEP(英語集中教育)では、英語力レベルごとに統一された教育指導法を取り入れ、専任教員と非常勤講師の間で学生の情報を共有・連携し、よりきめ細やかな英語教育体制を構築した。

・専門課程を「ホスピタリティ・マネジメントコース」と「国際教養コース」の 2 つに再編成した。

・観光立国の流れに沿って、ホスピタリティ・マネジメント教育の充実のため、教員採用による強化を図った。

・ゼミ活動の試行を継続し、3～4 年生 39 名が参加した。

・教職課程「高等学校教諭一種免許状(英語)」の申請を行い、文部科学省より認定された。

〔大学院〕

大学院の目的に即し、実践知を磨き、現実の複雑な問題をダイナミックに解決していくイノベータ

ーシップの高い人材をより効果的に育成できるよう、新カリキュラム体系を構築した。併せて、ICTコースの充実を図った。

② 多摩学

ローカルの「多摩」の歴史、政治・経済、文化などを現代の視点より研究することと、グローバルな活動との接点を目指している。地元「多摩」の研究を通して世界を見るグローバルな問題の捉え方を教育する場を充実させ、研究成果を「地域プロジェクト発表祭」で発表し、「多摩学電子新書」等様々な媒体による情報発信を通じてその活動を内外に発信している。また、平成 22 年に開室した多摩学資料室では、書籍 120 冊を購入し総数 1,980 冊の叢書数となった。

③ 社会工学研究会(インターゼミ)6 年目

社会工学研究会(インターゼミ)では、学部の学生から社会人大学院生まで年次も様々な学生を 5 人程度の班(グループ)に分けて課題を設定し、1 年間かけて「問題解決型の共同研究」を行っている。今年度は、15 名の教員と 37 名のゼミ生が、次の 4 つのテーマで研究を進めた。

- ・多摩学班:「2040 年多摩の展望～50 年に一度の交通革命をこえて」
- ・アジアダイナミズム班:「江戸期の日中韓交流～朝鮮通信史の外交・文化的意味と現代的意義」
- ・サービス・エンターテインメント班:「日本を元気にするIR～和風IR～対アジア・関西圏統合型リゾート構想」
- ・地域(震災・環境・エネルギー)班:「コネクターハブとソーシャルイノベーターの重要性の観点から」

④ 学生の研究成果の発表

SRC(学生研究発表会)を 2 回開催し、それぞれの回に 66 件(7 月 12 日)、86 件(1 月 10 日)の発表をした。

(2) キャリア支援・学生支援

- ① 各種キャリア支援講座のほか、写真撮影会、リクルートスーツ販売会、模擬面接会
- ② 学内合同企業説明会・選考会の強化
- ③ インターンシップの充実
- ④ 資格取得支援
- ⑤ 保護者との連携
- ⑥ 学習支援室(グローバルスタディーズ学部)の活用
- ⑦ 学生会、サークル、学園祭、コミュニティ活動の活性化をサポート
- ⑧ 奨学金支援、学生相談室等の活用

最も重要な学生サポートは「就職活動支援」である。「すべての道はキャリア(職業)に通ず」の方針の下、入学後の学生の成長を促し、卒業生を教職員が自信をもって社会に送り出せるように、ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。

就職では、両学部のシナジーを追求しつつ、1 年生から 4 年生までのキャリア教育の充実を図った。自己表現力向上プログラム、社会人基礎力向上プログラム、インターンシップ(事前講座)、筆記試験対策、アセスメントテスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部 95.7%、グローバルスタディーズ学部 95.0%の就職率となった。

学生支援は、次のとおりである。

[経営情報学部]

- ① 学園祭「多摩祭」は、25 周年記念イベントとの同時開催と天候にも恵まれ、2,540 名の集客となった

た。

- ② 学生会では、新入生歓迎会、パブリックビューイング、月 1 シアター、クリスマスパーティー、年末大掃除などを実施した。
- ③ フットサル部は、東京都大学リーグ 1 部で優勝を果たした。
- ④ MOS 試験関連では、242PC 教室のシンクライアントシステムの再構築により、同時受験可能者数を 7 名から 30 名に拡大した。
- ⑤ 学内に「セブン・イレブン」をオープンした。
- ⑥ 学生食堂の委託業者を変更し、学生アンケートの要望に応えた。
- ⑦ 「多摩大学歴史・未来館」を開設した。

[グローバルスタディーズ学部]

- ① オリエンテーション時
・イベントに参加しやすいよう「SGS School Calendar & Student Affairs Guide」を新たに作成し、全学生に配布した。
・従来の健康セミナー・薬物乱用防止セミナーに加え、性教育セミナーを導入した。
- ② 新入生オリエンテーションとリーダーシップ養成講座における自己の探求プログラムが定着し、リーダーシップ力・コミュニケーション力・他者理解力の向上に繋がった。
- ③ T-NEXT を活用し、アドバイザーを通じ「志」の入力を推進し、その記述をもとにアドバイザーによる面談内容を充実させた。
- ④ 学生会執行部がベルマーク活動を推進した。

(3) 教員の教育技術の向上

本学では、研究よりも学生に向き合う教育力を最重視している。「教育に携わる者としての指導力」、「大学の活動に参加する主体的意思と行動」をテーマとしている。

[経営情報学部]

- ① 「ゼミ力の多摩大」として長年に渡りゼミにより培ってきた「アクティブ・ラーニング」による教育技法を、全ての一般科目に展開することを目指している。情報共有、グループ技法の研究開発、授業支援、学習支援のレベルアップを図った。
- ② 「Voice」(学生による授業評価制度)の活用と深化を図った。
- ③ FRC(教員の研究発表会)では 13 件の研究が発表された。(2 月 25 日)

[グローバルスタディーズ学部]

- ① 提携校のレイクランド校とのジョイントワークショップを 2 回実施した。
本学からの参加教員数は、6 月に 16 名、11 月は 17 名だった。
- ② FD フォーラムでは、「認証評価」、「キャリア教育」、「外国人教員のための日本語講座」、「日本人教員のための英語講座」を実施した。
- ③ 「VOICE」の結果をもとに、4 つのカテゴリ毎に評価の高かった教員の顕彰を行い、授業参観を実施することで、教授方法の相互啓発を行った。
- ④ 「アクティブ・ラーニングの現状についてのアンケート調査」を実施した。
- ⑤ 次年度から車椅子利用学生が 2 名入学するため、教職員合同の研修会を実施した。

(4) 社会との連携

[全 学]

- ① リレー講座(現代世界解析講座)

多摩キャンパスでの「リレー講座」は 7 期目を迎えた。社会の第一線で活躍する講師陣による

毎週の講座に、市民受講者約 360 名（リピータ率 8 割超）、多摩大学学生約 200 名の参加があり、これまでのべ参加者数は 8 万人を超えた。地域に根ざす講座として浸透している。

② 第 2 回アドバイザーボード開催

多摩信用金庫会長、ソフトバンク人事・総務・社長室統括顧問、トランスコスモス・アナリティクス代表取締役社長、アイリスグループ会長、学研ホールディングス経営戦略室長が出席した。本学の方針、カリキュラム、実践的なプログラムに対する賛同、そして期待・アドバイスをいただいた。

〔経営情報学部〕

① 地域活性化の様々な取り組み（主催・サポート）

- ・地域プロジェクト発表祭
- ・実践的生涯学習講座「観光まちづくりプランナー養成大学院」（2 月 8 日）
- ・地域資源発掘型実証プログラム事業「今昔ロケ地を巡り・学ぶタップ・デ・トリップ多摩プログラム」
- ・藤沢市とのシティプロモーション連携
- ・多摩ニュータウン再生プロジェクト
- ・アクティブ・ラーニングのための地域連携フォーラム
- ・多摩市立諏訪小学校から広がる諏訪エリアの地域交流
- ・出張講義「地域の魅力とは何だろう」

② 地域学生センター

多摩市・UR 都市機構と連携し、地域貢献の拠点となる寮「地域学生センター」の開設準備を進めるため、「地域学生センター運営委員会」を組織化した。寮は、1 戸あたり 3 名によるシェアハウス形態とし、平成 27 年度は 1 戸でスタートし、5 年後には 10 戸を目指す。この取組は、多摩ニュータウン再生活動の一環として、日本経済新聞・NHK 等のメディアで取りあげられた。

③ 創立 25 周年記念シンポジウム『多摩の「健康まちづくり産業」を構想する』の開催。

京王電鉄、多摩市、多摩信用金庫、ファンケル、サンリオエンターテインメントの後援・協力を得て開催し、同時に「健康まちづくり産業」展示会を実施した。

④ 多摩信用金庫との連携事業

- ・多摩信用金庫の連携事業者として、東京都新規事業「インキュベーション HUB 推進プロジェクト事業」に採択された「創業支援センター多摩」
- ・インキュベーションセンター「ビジネススクエア多摩」

⑤ 京王電鉄との連携（移動販売）

水曜日に大学正門前にて移動販売。ゼミとの連携活動を実施。

⑥ ゼミ「日本大好きプロジェクト」の企画・運営

〔グローバルスタディーズ学部〕

藤沢市との連携協定を中心に、地域連携を進めている。

① 学長基調講演によるシンポジウム開催

- ・「グローバル化する観光産業の人材育成と活用Ⅱ」（6 月 6 日）
- ・学長・溝畑宏先生対談「グローバル化する観光産業の人材育成と活用Ⅲ」（10 月 27 日）

② 平成 26 年度湘南キャンパス市民講座「グローバル社会を考える」開催（全 3 回）。

開催日：9 月 6 日（土）、9 月 13 日（土）、9 月 20 日（土）

③ 藤沢市市民講座 2015「藤沢市の観光振興を考える」（2 月 22 日）

④ 神奈川県教育センターとの連携協定に基づき「中学校・高等学校英語授業づくり研修講座」を実施した。

⑤ 学生による地域イベントへの協力

- ・湘南台七夕まつり、湘南台まつり、湘南台ファンタジア等の学生による企画運営
- ・藤沢宿・遊行の盆における盆踊りコンテストに、大学単独チームで参加
- ・防犯ボランティア「たまパト」の活動

従来のパトロールに加えて、「学生ボランティア振り込め詐欺寸劇コンテスト」(8月)では金賞を受賞し、テレビ、新聞に取り上げられた。

⑥ 学生食堂を、地域交流のためのコミュニケーションスペースとして活用した。

(5) 大学間等連携

- ① 帝塚山大学との連携活動。同大東生駒キャンパスでの第3回「研究・実践学生発表祭」に参加。
- ② 多摩市関戸公民館・大妻女子大学・恵泉女学園大学と社会教育講座「関戸地球大学院」共催。
- ③ 奈良県で開催の「学生ボランティアサミット」に招待され、グローバルスタディーズ学部の学生会会長、同副会長、次期学生会会長候補の3名が参加し、他大学との交流を深めた(12月)。
- ④ 大学評価コンソーシアム

昨年度加入した「大学評価コンソーシアム」のイベント・研修会に参加し、他大学の各現場での課題とそれを改善するための手法、効率的、効果的な組織体制などを文書の形で蓄積し、「実践知」の集約を図った。

⑤ 全国の高校生対象に「私の志」小論文コンテスト実施(6回目)

応募件数は、日本語論文 1,159 件、英語論文 5 件、合計 1,164 件に上った。

⑥ 隣接する附属聖ヶ丘中学校高等学校との連携の充実を目指し、次の項目を検討した。

- ・高校 3 年生の希望者にリレー講座の聴講
- ・インターゼミの高校生版(1年間のプログラム)の実施
- ・地域プロジェクト発表祭の参加
- ・アクティブラーニングプログラムの高校教員の研修
- ・多摩大学の持つ教員のポテンシャルを確認し、修学旅行の事前教育

(6) 国際化

[経営情報学部]

① 海外への学生送り出し

- ・留学生送り出し実績は 16 名(長期 3 名、短期 13 名)
- ・学生にグローバルな視点を持たせる契機としてアジアダイナミズム研修への参加を促した(韓国・済州島 2 泊 3 日、学生 20 名、教職員 7 名参加)。

② 海外からの受け入れ

- ・今年度の受け入れ実績は、大学では、留学生迎え入れ実績は 9 名(春学期 3 名、秋学期 6 名)。大学院では、一般留学生 20 名を受け入れた。

- ・韓国(ソウル、プサン)、中国(北京)での留学フェアに参加。

- ・日本国内の外国人留学生に対する次のフェア・情報交換会に参加。

株式会社ライセンスアカデミー、日本学生支援機構、ネットワーク多摩

③ 新たに広東財経大学(中国・広州)と協定を締結。

④ 国際交流イベント

留学生と日本人学生の交流推進のため、留学生歓迎会、留学生送別会、皇居・東京国立博物館見学、文楽鑑賞会(国立劇場)、クリスマスパーティー、歌舞伎鑑賞(国立劇場)等の各種イベントを実施。

[グローバルスタディーズ学部]

① 海外への学生送り出し

- ・短期留学 夏休み 23 名、春休み 25 名
- ・春休みの短期留学は、初の試みであるマカオプログラム(引率付)に 10 名が参加。
- ・長期留学 交換留学 8 名、一般留学 2 名
- ・交換留学、一般留学のそれぞれに多摩キャンパスからも 1 名ずつが参加。
- ・一般留学を促進するため、奨学金申請・単位認定を工夫した。
- ・特別奨学金を授与するハワイ大学ヒロ校への長期留学プログラムを導入した。

② 海外からの受け入れ

- ・正規留学生受入は、年度末で合計 10 名。
- ・交換留学
 - ・春学期: プレーメン州立経済工科大学 1 名
 - ・秋学期: ナンヤンポリテクニク(シンガポール)2 名、国立暨南国際大学(台湾)1 名
- ・Study Tour
 - ・ビスマス大学(インドネシア)5 名を 1 週間受入れ(5 月)
 - ・ナンヤンポリテクニク(シンガポール)9 名を 2 週間受入れ(10 月)
- ・受入留学生との出会いが、現地への交換留学の決意に繋がる例が出てきた。
- ・日本留学フェア参加(日本学生支援機構、ライセンスアカデミー主催)
- ・早稲田渋谷シンガポール校にて模擬授業・学校紹介

③ その他

- ・「多摩大留学 NOW」のサイトに学生投稿の掲載を始めた。
- ・留学に関する資料や国際交流イベントの案内がより多くの学生の目にとまるよう、国際交流コーナーをラウンジに移動した。

(7) その他

① 後援会との連携強化

- ・5 月 25 日(日)後援会役員会
- ・7 月 13 日(日)後援会総会・教育セミナー(90 組 112 名参加)
- ・9 月 20 日(土)学長講演・就職サポートセミナー(102 組 140 名参加)
- ・3 月 1 日(日)就職サポートセミナー(122 組 163 名参加)

② 同窓会との連携強化

(8) 今後の課題

教育の質的向上を最優先課題とし、人材育成に継続的に努力していく。そのためには、教職員が一丸となって大学改革を進めていかなければならない。併せて、その基盤となる財務体質を更にしっかりとしたものになければならない。大学の個性・特色をあらゆる機会にアピールし、学納金をはじめとする収入を安定させる。平成 27 年度入学者の募集においては、競争環境が年々悪化するなか、両学部ともに定員を上回る入学者を確保できた。今後は更に「志」ある学生が大勢集まる多摩大学を構築することを目指し、大学改革を自律的に進めていくことが、今後の課題である。

2. 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

〈学部〉

経営情報学部

経営情報学科

マネジメントデザイン学科

グローバルスタディーズ学部

グローバルスタディーズ学科

〈大学院〉

経営情報学研究科

経営情報学専攻

〈研究開発機構〉

総合研究所

情報社会学研究所

医療・介護ソリューション研究所

(2) 入学試験に関する情報 (平成 26(2014)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科	入学志願者数	受験者数	合格者数
経営情報学部	748	718	637
グローバルスタディーズ学部	391	366	352
経営情報学研究科	35	35	35

(3) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

(平成 26(2014)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科等	学科・専攻等	専任教員数				
		教授	准教授	講師	助教	計
経営情報学部	経営情報学科	13	6			19
	マネジメントデザイン学科	11	4	1		16
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	10	7	6		23
経営情報学研究科	経営情報学専攻	4				4
研究開発機構		5				5
合 計		43	17	7	0	67

※保有する学位等の教員業績については、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/guide/teacher/list01.html>

※専任講師のうち 1 人が平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで休職している。

(4) 学生に関する情報

① 学生数 (平成 26(2014)年 5 月 1 日現在)

学部／研究科	過 程	入学 定員	収容 定員	在籍 者数	卒業 者数	進学 者数	就職希 望者数	就職 者数
経営情報 学 部	経営情報学科	200	800	1,412	284	1	239	229
	マネジメント デザイン学科	120	480					
経営情報学部計		320	1,280	1,412	284	1	239	229
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	150	600	559	111	1	73	68
グローバルスタディーズ学部計		150	600	559	111	1	73	68
大 学 合 計		470	1,880	1,971	395	2	312	297
経営情報 研 究 科	修士課程	60	120	108	33	0	41	41
	博士課程	10	30	1	0	0	0	0
大 学 院 合 計		70	150	109	33	0	*	41

※ 卒業者数(修了者数)・進学者数・就職者数は、平成 26(2014)年 3 月卒業生のデータ

※ 社会人大学院のため、研究科の卒業生と就職者は同数

② 就職者数及び卒業後の進路(主な就職分野〔具体的な就職先等〕)

〔経営情報学部〕

業 種 名	決定人数	割 合
卸売業、小売業	66	28.8%
情報通信業	41	17.9%
サービス業(他に分類されないもの)	21	9.2%
製造業	15	6.6%
生活関連サービス業、娯楽業	15	6.6%
金融業、保険業	13	5.7%
医療、福祉	11	4.8%
運輸業、郵便業	10	4.4%
宿泊業、飲食サービス業	8	3.5%
学術研究、専門・技術サービス業	7	3.1%
不動産業、物品賃貸業	6	2.6%
建設業	6	2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1.7%
教育、学習支援業	3	1.3%
家業継承など	2	0.8%
公務(他に分類されないもの)	1	0.4%
合 計	229	100.0%

[グローバルスタディーズ学部]

業 種 名	決定人数	割 合
卸売業、小売業	24	35.3%
運輸業、郵便業	9	13.2%
宿泊業、飲食サービス業	7	10.3%
製造業	6	8.8%
不動産業、物品賃貸業	6	8.8%
情報通信業	5	7.4%
生活関連サービス業、娯楽業	3	4.4%
サービス業(他に分類されないもの)	3	4.4%
金融業、保険業	2	2.9%
学術研究、専門・技術サービス業	1	1.5%
教育、学習支援業	1	1.5%
医療、福祉	1	1.5%
合 計	68	100.0%

③ 大学院学位授与者数(平成 26(2014)年 3 月現在)

	前期課程(修士)		後期課程(博士)					
	平成 25 年度	累計	平成 25 年度			累 計		
			課程	論文	計	課程	論文	計
経営情報学研究科	33	631	0	1	1	8	3	11

(5) 教育課程に関する情報

- ① 教育課程に関する情報は、本学のホームページ(学則及び別表)をご参照ください。

大学 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tama_rule.htm

大学院 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tgs_rule.htm

- ② 授業科目、授業の方法及び内容、年間の授業計画並びに修得すべき知識及び能力は、本学のホームページ(カリキュラム等)をご参照ください。

経営情報学部: URL: http://www.tama.ac.jp/smis/smis_curriculum.html

グローバルスタディーズ学部: URL: http://www.tama.ac.jp/faculty/sgs/sgs_curriculum.html

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

① 大学 学部の卒業要件単位数(平成 26(2014)年度カリキュラム)

学部	修業 年限	必要 修得 単位数	科目区分ごとの 修得単位数				取得可能な学位
			必修	特別選択必修	選択必修	選択	
経営情報学部	4年	124単位	20単位	2単位	52単位	50単位	学士 (経営情報学)
グローバル スタディーズ学部	4年	124単位	18単位		8単位	98単位	学士 (グローバル スタディーズ学)

② 大学院 経営情報学研究科の卒業要件単位数(平成 26(2014)年度カリキュラム)

	修了年限	修了必要単位数	取得可能な学位
修士課程	2年	30単位	修士(経営情報学)
博士課程	3年	20単位	博士(経営情報学)

※修了には、必要な研究指導を受けた上、論文審査、最終試験合格が必要。

(7) 学習環境に関する情報

① 多摩キャンパス:

所在地:〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1

主な交通手段:小田急線、京王線永山駅下車、スクールバスないしは京王バスで 10 分

キャンパスの概要:経営情報学部のキャンパス、大学院の主キャンパス

課外活動/サークル活動:スポーツ、文化、ボランティア関係 23 団体

② 湘南キャンパス:

所在地:〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地

主な交通手段:小田急線、横浜市営地下鉄、相鉄線湘南台駅下車徒歩 15 分

キャンパスの概要:グローバルスタディーズ学部のキャンパス

課外活動/サークル活動:スポーツ、文化、ボランティア関係 13 団体

③ サテライト・キャンパス

(ア) 品川サテライト:

所在地:〒108-0075 東京都港区港南 2 丁目 14 番 14 号

品川インターシティフロント 5 階

主な交通手段: JR、京浜急行品川駅下車徒歩 2 分

(イ) 九段サテライト:

所在地:〒102-0073 東京都千代田区九段北 1 丁目 9 番 17 号

主な交通手段: 東京メトロ東西線、半蔵門線九段下駅下車徒歩 3 分

JR水道橋駅下車徒歩 8 分

(ウ) 八王子サテライト:

所在地:〒192-0072 東京都八王子市南町 3 丁目 10 番 エイビット南町ビル

主な交通手段: JR中央線八王子駅下車徒歩 7 分

*アクセス、キャンパスの概要については、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/info/guide.html>

(8) 学生納付金に関する情報

① 経営情報学部

種 類	金 額	備 考
授 業 料	700,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費 (維持費)	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

② グローバルスタディーズ学部

種 類	金 額	備 考
授 業 料	900,000 円	年 額
入 学 金	200,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費 (維持費)	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

③ 大学院経営情報学研究科
経営情報学専攻

種 類	金 額	備 考
授 業 料	1,000,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時

学生納付金に関する詳細情報は、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/info/exam2013/nyugaku.html>

(9) 学生支援と奨学金に関する情報

① 学生支援組織

	組 織 名	機 能
就職支援	キャリア支援課	就職支援
進学支援	教務課・キャリア支援課	大学院等への進学支援
履修支援	教務課	履修相談、履修指導
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生の生活支援
経済支援	学生課	奨学金手続等
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室、カウンセリングルーム	健康診断、専門員によるカウンセリング実施
留学支援(受入、送出)	国際交流課	留学支援

② 奨学金

(ア) 入学時：「特待生奨学金」

区 分		1	2	3
奨 学 生 数	経営情報学部	5名以内	20名以内	10名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	3名以内(外国人 留学生を含む)	8名以内(外国人留 学生を含む)	4名以内(外国人留 学生を含む)
	グローバルスタ ディーズ学部 外国人留学生枠	2名以内	3名以内	2名以内
支給額		入学時に納付す べき学費の全額 ※	初学期分の授業料	初学期分の授業料の うち 20 万円

※「入学金、初年度施設拡充費・施設費・図書費、初年度前期授業料」

(イ) 在学期間中：「成績優秀者奨学金」

区 分		1	2
奨 学 生 数	経営情報学部	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)1 名	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)20 名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)1 名	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)10 名以内
支給額		各学期分の授業料	5 万円

(ウ) 海外留学時

〔経営情報学部〕

区 分	1	2	3
奨学生数	短期留学生 5名以内	長期留学生 5名以内	海外インターンシップ 6名以内
給 額	20 万円以内	60 万円以内	5 万円又は 10 万円

〔グローバルスタディーズ学部〕

区 分	1	2	3	4	5
奨学生数	長期留学 Academic 1 年間 4 名以内	長期留学 All type 1 年間 2 名以内	長期留学 Academic Semester 2 名以内	長期留学 All type Semester 2 名以内	短期留学・海外 インターンシップ 20 名以内
支給額	60 万円	40 万円	40 万円	20 万円	5 万円 又は 10 万円

(エ) 海外からの留学生：「私費外国人留学生奨学金」

多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程に基づく支援。

3. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

① 管理運営体制

管理運営体制は、寄附行為・法律等の定めに従って行われている。平成 26 年度の理事会は、4 回開催し、大学ガバナンスに関連する諸規程(学校教育法改正)、利益相反規程等、提案された重要事項を審議、決定した。

② 大学運営会議、大学経営会議

大学運営会議は原則月 1 回の予定で、今年度は合計 11 回開催した。また学校法人と大学との更なる意思疎通を図るため、理事長・常務理事も出席する大学経営会議を今年度は 4 回開催した。

③ 内部統制

公認会計士とともに、リスクアプローチの作業を実施した。

④ IR 推進室の創設(インスティテューショナル・リサーチ)

大学意思決定の支援のため、IR を推進する規程を定め、専任の事務職員 1 名を配置した。

(2) 自己点検・第三者評価

① 自己点検評価委員会(5 回開催)、教職協働の企画・評価室会議(10 回開催)し、組織的な自己点検評価活動を推進した。

② 日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、「適合」と判定された。

(3) 情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料など、積極的にホームページ上で公開した。さらに、「大学ポートレート」による公表をスタートし、情報公開の幅を広げた。

(4) 補助金

① 私立大学等経常費補助金改革総合支援事業:タイプ 1(質向上)、タイプ 4(国際交流)が採択された。

② 大学間連携教育共同推進事業(GP):青山学院大学との連携による統計教育 1,200 千円

③ 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 事業予算:12,204 千円(内、補助額 10,833 千円)

D 棟 4 階研究室・教室の整備を計画

(5) 科学研究費助成事業

①新規採択1件

・世代の断絶から捉える実践知の生成継承性に関する発達臨床的研究

②継続採択3件

・新規株式公開前後の報告利益管理

・越境する象徴的な自然についての文化人類学的研究

・国際医療・介護交流に関する医学および社会科学・地域研究の視点からの学際研究

③分担金6件

<<多摩大学目黒中学校高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校>>

本学の中学高校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

昨年度(平成 25 年度)から、建築に着手した多摩大学目黒中学校高等学校 5 号館が平成 27 年 3 月に竣工した。5 号館の竣工後、使用開始となる新年度(平成 27 年度)には、特別教室の新設に伴う教育環境の向上とカフェテリア(食堂)の新設により生徒等のアメニティの向上が更に図られる。

1. 教育の質の向上

(1) 英語教育の拡充

① ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。

・目黒では、クラスを 2 分割して少人数規模で英会話授業を実施した。

・聖ヶ丘では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

② 英語部(世界に通用する英語を習得)

優秀な学力と、さらなる向上心にあふれた生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実践的な力を身につけている。

さらに、目黒では、ネイティブ教員による「英語のブログ」を開設し、また英語部の生徒自身も英語でブログを掲載することにより、writing(英作文)能力のレベルアップを図った。

③ 中学 1 年・2 年レシテーションコンテスト・中学 3 年スピーチコンテストの実施(目黒)

学内のレシテーションコンテスト(9 月 27 日)の上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。中学 3 年生のスピーチコンテスト(3 月 14 日)は、オーストラリア修学旅行後、その成果を英語で発表し競い合うもの。これらのコンテストで全体のスピーキング能力のレベルアップを図った。

④ 課外での英会話の実践(聖ヶ丘)

・ネイティブ教師との昼食会を定期的に行う。

・外国人観光客の多いエリア(都内)でのインタビューを実施した。

(2) きめ細やかな学習指導の推進

① 基礎学力の充実(指名補習の実施)

中学では、国語・英語・数学の教科において、日常学習で基礎的学習理解が不十分な生徒に対して指名補習を行うことにより、基礎学力の充実をサポートした。

② セミナーの実施

中学高校ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナー、センター試験直前講習も実施した。

③ キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

目黒中学では 2 年次(7 月 11～18 日)に職場訪問を実施した。聖ヶ丘中学では 3 年次(5 月 30 日)に、キャリア教育の一環として「ディズニーランドにおけるおもてなし」を学ぶためのプログラムに参加した。

④ 進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。また、高校3年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機15台を導入した。

⑤ 朝学習の実施(目黒)

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑥ 土曜サポート講座の実施(聖ヶ丘)

卒業生がTAを勤める土曜サポート講座を前年度に引き続き実施した。

⑦ 卒業論文の指導(聖ヶ丘中学)

進路指導の一環として、中学3年生が取り組んでいる卒業論文の指導方法の見直しを行った。全教員が一人あたり3～4名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行いながら論文を完成させた。出来上がったすべての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出し卒業式場で表彰を行うとともに、口頭発表を行った。

⑧ SS timeの実施(聖ヶ丘)

高校3年生を除き、正課終了後に水曜日、土曜日以外の週4日、25分間の自習時間を設定した。この時間帯には学年の教員、副担任もクラスに上がり、1日の授業を振り返りながら家庭学習につなげられるよう中学1年生、2年生では課題を与え、中学3年生以上は各自が必要なことを学習するようにした。

⑨ 特別時間割の実施(聖ヶ丘)

従来、自宅学習や個別指導を行っていた各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を、学期の学習内容や期末考査の振り返りを丁寧に行うことで学習内容の一層の定着を目指し、また通常取り組むことができない課題に対して集中的に向き合うことを目的として、特別時間割を設定して授業等を実施した。

(3) 学習環境・自習環境の向上

① マルチメディア教室でeラーニング自習(聖ヶ丘)

英検取得促進のためのeラーニングシステムの導入に伴い、学校でもPCを利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。

② 自習スペースの整備(聖ヶ丘)

・図書室の自習ブース(46席)を高校生に限り20時30分まで開放した。

③ PC教室でeラーニング自習(目黒)

代々木ゼミナールによる高校生向けサテライン講座(英語・数学・物理・化学)をPC教室で受講することができるようになっている。放課後、中学高校希望者が自学自習している。

④ 「学習支援センター」の運営(目黒)

昨年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。

・平日(月～土)は、授業終了後～午後9時(中学生は午後8時、土曜は午後7時)、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前10時～午後9時(中学生は午後8時)まで開室した。

・学習支援センターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専任スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑤ 「Tm School net」の導入(目黒)

・「Tm School net」の導入により、生徒がeラーニング自学自習プログラムを利用できるようになっただけでなく、保護者が生徒の成績データ等をご家庭のPCで閲覧できるようになった。また、この「Tm

School net」を学校からの各種連絡や緊急連絡に活用することにより、学校から保護者への確実・迅速な情報提供が可能となった。

(4) 各種検定試験

① 英検(実用英語技能検定)

中学 3 年生までに準 2 級(高校中級程度)の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて 2 次試験対策を行った。

② 漢検(日本漢字能力検定)

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

③ 数検(実用数学技能検定)(聖ヶ丘)

聖ヶ丘中学では、英検・漢検・数検の 3 種類の検定の受験と所定の級数の取得(3 級以上が 1 種以上)が高校への内部進学要件になっている。今年度の中学 3 年生(27 期生)は、3 種の検定いずれかにおいて 3 級以上の取得ができていない生徒はゼロ名だった。

④ GTEC 試験の受験(英語の能力のスコア化)

中学高校ともに、GTEC(Global Test of English Communication) for Students のスコア型英語テストを校内で受験、「読む」「聞く」「書く」技能の伸長を図った。

(5) 学校行事・校外研修の充実

① 生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施している。

(i) 体育祭

競技種目の見直しから当日の運営まで、次のとおり生徒中心に行った。

- ・目 黒 5 月 13 日 駒沢第二球技場
- ・聖ヶ丘 5 月 10 日 自校グラウンド

(ii) 文化祭

各クラス別に様々な工夫を凝らし、学習面における成果発表である展示や各種クラブによる出し物まで、次のとおり開催した。

- ・目 黒 9 月 20 日、21 日
- ・聖ヶ丘 9 月 14 日、15 日

(iii) 合唱コンクール

学年ごとに決められた課題曲と各クラスが選ぶ自由曲の 2 曲を合唱している。毎年、熱心な練習に基づく発表がなされ、外部の音楽専門家等による審査が行われている。目黒では中学生、聖ヶ丘では高校 3 年生を除く 5 学年が競い合った。

- ・目 黒 11 月 6 日 目黒パーシモンホール
- ・聖ヶ丘 11 月 21 日 パルテノン多摩

② 新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目 黒 中学 4 月 20～21 日 山梨県西湖 高校 4 月 20～21 日 山梨県西湖
- ・聖ヶ丘 中学 4 月 10～12 日 千葉県白子海岸

③ 芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・目黒高校 1 年生 7 月 11 日 オペラ「蝶々夫人」 新国立劇場

- | | | | |
|-------|--------|----------------|------------|
| ・目黒 | 11月13日 | クラシックバレエ | 新国立劇場 |
| ・目黒高校 | 5月1日 | 映画「42 世界を変えた男」 | 目黒パーシモンホール |
| ・聖ヶ丘 | 7月14日 | 和泉流狂言 | パルテノン多摩 |

④ スキー実習(志賀高原)

- ・目黒中学2年生・高校1年生 2月1～4日
- ・聖ヶ丘高校1年生 1月13～16日

⑤ 修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行った。

- | | | |
|-----------|-------------|--------------|
| ・目黒中学3年生 | 2月20日～3月6日 | オーストラリア修学旅行 |
| ・聖ヶ丘中学3年生 | 2月25日～3月11日 | ニュージーランド修学旅行 |
| ・目黒高校2年生 | 5月28日～5月31日 | 九州修学旅行 |
| ・聖ヶ丘高校2年生 | 5月26日～5月30日 | 九州修学旅行 |

⑥ 校外研修の実施(実体験の場)

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうえフィールド・ワークを実施した。

- | | | |
|-----------|---|--------------|
| ・目黒中学1年生 | 5月1日 | 曾根丘陵公園 |
| ・目黒中学2年生 | 5月1日 | フジテレビ |
| ・目黒中学3年生 | 5月1日 | 鎌倉 |
| ・聖ヶ丘中学1年生 | 5月31日 | 富士山 |
| ・聖ヶ丘中学2年生 | 新潟県上越市で田植(5月28日～5月30日)・稲刈(9月26～27日)実習を毎年実施している。 | |
| ・聖ヶ丘高校1年生 | 5月30日 | 鎌倉 |
| ・聖ヶ丘高校3年生 | 5月30日 | 都内(国立科学博物館等) |

(6) クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。

2. 国際理解教育

(1) 海外留学

本校では留学先での取得単位を30単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

① 学校主催の留学(目黒高校)

・ニュージーランド短期留学

平成24年度から高校1・2年生対象に「ニュージーランド短期留学制度」を実施している。平成26年度にはリンフィールド校に6名留学。(留学期間:平成27年1月25日～4月3日)

・ニュージーランド長期留学

平成25年度から高校1年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。オークランド近郊のリンフィールド校にて現地校の1年間(1～12月)、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。今年度は高校1年生が3名留学し、帰国。(留学期間:平成26年1月22日～12月14日)。

・ニュージーランド短期交換留学

平成25年度から高校2年生対象に「ニュージーランド短期交換留学制度」を開始した。本校及びリン

フィールド校の参加生徒はそれぞれ約 5 週間、お互いの家庭にホームステイしながら高校に通学する留学制度となっている。今年度は 3 名の交換留学を実施した。(本校生徒 7 月 19 日～8 月 25 日、リンフィールド校生徒 12 月 28 日～1 月 31 日)

② 私費留学

目黒高校では、ニュージーランドへ留学していた高校 2 年生 3 名が平成 26 年 6 月に帰国した。

(2) 海外語学研修(目黒高校)

高校 1、2 年生希望者を対象に、「アメリカ夏期語学研修」を実施している。カルフォルニアのサンディエゴにてホームステイをしながら午前中は語学研修、午後は地元の文化に触れる 3 週間の語学研修を実施している。今年度は高校 1 年生 10 名、高校 2 年生 2 名が参加した。(7 月 20 日～8 月 12 日)

(3) 海外からの交換留學生の受入れ(目黒高校)

交換留学提携校(ニュージーランド リンフィールド校)から 2 名の留學生を受け入れた。(12 月 28 日～1 月 31 日)

3. 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2) 教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を毎週 1 回実施し、各教科(主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心)で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。

4. 社会連携

(1) 環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

- ① ゴミの分別収集の徹底(リサイクルの促進)
- ② 制服のリサイクル活動
- ③ 生徒会主催によるエコキャップ運動(目黒)

「NPO法人エコキャップ推進協会」では、そのキャップ(エコキャップ)を「床や家具材料」として使用し、ポリオワクチンの購入費に充てた。

- ④ 環境ニュースの発刊(目黒)
- ⑤ 省エネルギー対策の推進

(2) ボランティア活動の推進

次のとおり、ボランティア活動を推進している。

- ① 清掃ボランティア活動の実施(目黒)

生徒会主催による生徒有志の清掃ボランティア活動を定期的に年 3 回実施し、学校周辺の通学路の清掃を実施した。

- ② ボランティア活動の実施(聖ヶ丘)

市の福祉事業や市街地清掃などに協力することを教育の重要な柱とし、中学 3 年生、高校 1 年生を中

心として月に 1 回程度、多摩市の老人福祉施設、地域の夏祭りなどでのボランティア活動に参加した。

5. その他

(1) 防災対策

① 防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害(巨大地震)に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

② 非常食・防災用品の常備

③ 緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施。

④ 防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に実施している。

⑤ 緊急時教職員・生徒連絡カードの整備(目黒)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥ 緊急連絡メールシステムの整備

聖ヶ丘中学高校では、地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えた。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステム、Web サイト上での生徒の安否確認システムの導入を行った。

また、目黒中学高校においても学習支援センターの開設に伴う「Tm School net」の登録により、このネットワークシステムを生徒、保護者、教職員に対する緊急時の一斉メールシステムとしても活用している。

⑦ 登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成 26 年度より東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されたため、保護者への周知を行った。

(2) スクールバス運行の拡充(聖ヶ丘)

スクールバスの運行体制を 2 台から 4 台に増便し、登下校時の生徒の通学手段の確保と利便性の向上を図っている。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3) 目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置(目黒)

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

<<目黒幼稚園・大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園>>

1. 教育の質的向上

- (1) 年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週ごとに計画、活動をブレイクダウンし、保育を行った。日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。
- (2) 日本の伝統文化
 - ・年間行事として、七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを実施した。また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。
 - ・多摩大学との連携の中で、村山教授指導のゼミナール「日本大好きプロジェクト」とタイアップし、日本の伝統文化を園児に伝えた。
- (3) 自然体験
 - ・春、秋の遠足では、芋掘り、水族館や動物園、広い公園での活動を通し、また年長児は、高尾の森わくわくビレッジでお泊り保育を実施し、自然や動植物に接し自然体験を取り入れた。

2. 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。(大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日)

3. 教員の質の向上、教育技術の向上

- (1) 学園内で研修会を実施。
三園合同職員研修会 「保育士に必要な人間関係力の基礎 カウンセリングのテクニックから」
講師 諸富祥彦先生(明治大学文学部教授・臨床心理士)
- (2) 外部研修会への積極的な参加。

4. 社会連携その他

- (1) 公開幼児教育講座(年3回)
 - 第1回 講師 沢藤由美 先生(臨床心理士・カウンセラー)
「子どもに安心を導くコミュニケーション」
 - 第2回 講師 青島広志 先生(作曲家・マルチアーティスト)
「うちの子は音楽向きかしら」
 - 第3回 講師 立石昭彦 先生(歯科医師・大森双葉幼稚園歯科園医)
「パパ・ママが知りたいお口の中の？(ハテナ)」
- (2) 教育相談室(原則毎週月曜日、隔週金曜日)の実施
- (3) 「預かり保育」の充実
次のとおり実施した。

	預かり保育実施日数	1日平均園児数
目黒幼稚園	149日	37名
大森双葉幼稚園	166日	19名
三宿さくら幼稚園	166日	29名
- (4) 洗足学園音楽大学の学生によるミニコンサート
洗足学園音楽大学生が、自由保育中に様々な楽器で園児に馴染みのある曲を演奏し、自然に音楽に触れ合う場を作る。(各園、1学期につき1～2回実施)
- (5) 近隣小学校・中学校・高等学校の職場体験学習の受入れ

- (6) 教育実習生の受入れ
- (7) 防災対策の強化
 - ・防災マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
 - ・防災訓練 毎年実施している。
 - ・非常食・防災用品の購入・備蓄 毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。
 - ・防災備蓄倉庫の整備 整備した。(大幼、三幼)
 - ・応急救護訓練 AEDを活用した訓練を毎年実施している。
- (8) 防犯対策の強化
 - ・防犯マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
 - ・防犯訓練 毎年実施している。
 - ・地元の区や警察との連携 情報交換、通報態勢を維持。
 - ・防犯機器の設置 防犯カメラ・システムを老朽更新した。(大幼)
- (9) 緑化の推進
 - ・プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施(3園)
 - ・園庭の剪定(3園)

<<施設設備整備>>

1 校舎等の建築等

- | | | |
|------------------------|--------|---------|
| ① E 棟(T-Studio)新築(多摩大) | 26 年度分 | 174 百万円 |
| ② 5 号館(第 7 校舎) 新築(目中高) | 26 年度分 | 514 百万円 |

2 校舎・教室等の修繕・更改

- | | |
|----------------------------|--------|
| ① 既存棟のトイレ改修 1/2(多摩キャンパス) | 50 百万円 |
| ② W 棟の空調機更改(湘南キャンパス) | 4 百万円 |
| ③ マルチメディア教室の設備更改(聖中高) | 15 百万円 |
| ④ 4 号館 4 階の床張替え工事(目中高) | 12 百万円 |
| ⑤ 5 号館電話設備交換・LAN 配線工事(目中高) | 5 百万円 |
| ⑥ あざみ野セミナーハウス内装工事(目中高) | 8 百万円 |
| ⑦ あざみ野セミナーハウス非常放送交換工事(目中高) | 2 百万円 |
| ⑧ プール関連修繕工事(大幼、スイミング) | 15 百万円 |

3 その他

- | | |
|--------------------------|--------|
| ① 大学新入生配布パソコン | 32 百万円 |
| ② E 棟(T-Studio)備品整備(多摩大) | 29 百万円 |
| ③ 電話交換機更改(湘南キャンパス) | 4 百万円 |
| ④ 園バスの更改(大幼) | 6 百万円 |

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

単位：千円

収入の部				
科 目	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,731,918	3,672,360	3,642,979	-29,381
手数料収入	74,486	71,210	72,157	947
寄付金収入	52,867	58,139	99,511	41,372
補助金収入	1,233,793	1,155,825	1,119,847	-35,978
国庫補助金収入	350,581	298,179	262,110	-36,069
東京都補助金収入	839,490	823,650	831,032	7,382
その他補助金収入	43,722	33,996	26,705	-7,291
資産運用収入	26,266	40,323	38,527	-1,796
資産売却収入	0	44,500	300,000	255,500
事業収入	145,299	150,621	169,371	18,750
雑収入	93,580	147,728	118,976	-28,752
借入金等収入	200	1,200	600	-600
前受金収入	754,670	684,314	793,473	109,159
その他の収入	112,604	261,280	194,032	-67,248
資金収入調整勘定	-983,650	-963,517	-843,872	119,645
前年度繰越支払資金	3,027,630	3,097,761	2,982,992	-114,769
収入の部合計	8,269,663	8,421,744	8,688,593	266,849
支出の部				
科 目	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	前年度比
人件費支出	2,911,001	3,009,913	2,949,549	-60,364
教育研究経費支出	901,932	978,439	1,035,356	56,917
管理経費支出	536,667	516,982	513,419	-3,563
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,000	600	1,400	800
施設関係支出	229,983	438,447	708,820	270,373
設備関係支出	251,105	83,733	112,431	28,698
教育研究用機器備品支出	230,907	66,065	84,395	18,330
図書支出	10,565	9,645	8,097	-1,548
その他設備関係支出	9,633	8,023	19,939	11,916
資産運用支出	414,038	317,305	117,284	-200,021
その他の支出	190,250	267,684	177,215	-90,469
資金支出調整勘定	-264,074	-174,351	-366,953	-192,602
次年度繰越支払資金	3,097,761	2,982,992	3,440,072	457,080
支出の部合計	8,269,663	8,421,744	8,688,593	266,849

(1)ここ数年の資金収支

資金収支の状況(=「繰越支払資金」の前年度比)は、平成 24 年度が 70 百万円、平成 25 年度が-115 百万円でした。今期平成 26 年度は 457 百万円を計上した。主因は、目黒中高 5 号館、多摩大学E棟などの施設設備等の支出増に対応し、年度末に償還された債券の再運用を控えて、資金の状況を見極めたことによる。従って、次年度繰越支払資金残高は、平成 24 年で 3,097 百万円、平成 25 年度で 2,983 百万円、今期平成 26 年度は 3,440 百万円

と457百万円増加した。

(2)施設・設備等の整備

①施設関係支出

目黒中高5号館、多摩大学E棟(T-Studio)の竣工により、270百万円増加した。

②教研費等支出

教研費等支出(教育研究経費＋教育研究用機器備品＋図書)は、次の表の通り、前年度比74百万円増加した。

教育研究経費の増加要因は、目黒中高5号館新設等に伴う解体工事費などによる。

教育研究用機器備品の増加要因は、多摩大学E棟、目黒中高5号館の什器備品整備及び聖ヶ丘中高のMM(マルチメディア)教室整備による。

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
教育研究経費支出	901,932	978,439	1,035,356	56,917
教育研究用機器備品支出	230,907	66,065	84,395	18,330
図書支出	10,565	9,645	8,097	-1,548
教研費等支出 合計	1,143,404	1,054,149	1,127,848	73,699

(3)科目の前年度比増減

上記以外の科目について説明。

①学生生徒等納付金収入 29百万円減少

②寄付金収入 41百万円増加

主因は、大学創立25周年記念事業に伴う寄付金46百万円の増加。

③補助金収入 36百万円減少

主因は、大学の国庫補助金が経常費補助金は26百万円、文部科学省の特別補助金は10百万円減少。

④資産売却収入 255.5百万円増加

主因は、年度末に償還された債券300百万円に伴う増加。

⑤事業収入 19百万円増加

主因は、大学研究所の受託事業収入が14百万円増加。

⑥雑収入 29百万円減少

主因は、退職金財団等交付金が31百万円減少。

⑦人件費支出 60百万円減少

主因は、退職金が30百万円、教員人件費が34百万円減少。

⑧教育研究経費支出 57百万円増加

⑨設備関係支出 29百万円増加

教育研究用機器備品の増加に加えて、目黒中高5号館学食厨房機器整備に伴う増加。

⑩資産運用支出 200百万円減少

主因は、償還された債券等の再運用に基金運用を優先。

また、収益事業の大森スイミングは、当期利益11百万円を上げたが、プール関連工事費14.5百万円の支出による元入金支出7.7百万円を計上。

2. 消費収支計算書

単位：千円

消費収入の部				
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
学生生徒等納付金	3,731,918	3,672,360	3,642,979	-29,381
手数料	74,486	71,210	72,157	947
寄付金	52,868	58,149	100,679	42,530
補助金	1,233,793	1,155,825	1,119,847	-35,978
国庫補助金	350,581	298,179	262,110	-36,069
東京都補助金	839,490	823,650	831,032	7,382
その他補助金	43,722	33,996	26,705	-7,291
資産運用収入	20,542	23,199	23,872	673
資産売却差額	0	0	0	0
事業収入	145,298	150,621	169,371	18,750
雑収入	93,557	147,728	118,976	-28,752
帰属収入合計	5,352,462	5,279,092	5,247,881	-31,211
				0
基本金組入額合計	-100,000	-100,000	-740,012	-640,012
消費収入の部合計	5,252,462	5,179,092	4,507,869	-671,223
消費支出の部				
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
人件費	2,913,922	3,013,190	2,964,958	-48,232
教育研究経費	1,244,302	1,319,302	1,442,789	123,487
管理経費	566,295	548,423	539,207	-9,216
借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	69,286	357,914	23,597	-334,317
徴収不能引当金繰入額	14,936	16,167	29,664	13,497
徴収不能額	1,160	0	0	0
消費支出の部合計	4,809,901	5,254,996	5,000,215	-254,781
当年度帰属収支差額	542,561	24,096	247,666	223,570
当年度消費支出超過額	442,561	-75,904	-492,346	-416,442
前年度繰越消費支出超過額	-6,076,753	-5,615,032	-5,644,430	-29,398
基本金取崩額	19,160	46,506	0	-46,506
翌年度繰越消費支出超過額	-5,615,032	-5,644,430	-6,136,776	-492,346

(1)ここ数年の消費収支

消費収支差額は、平成24年度で442百万円、平成25年度で-76百万円でした。今期平成26年度は-492百万円を計上した。主因は目黒中高5号館、多摩大学E棟の竣工に伴う基本金の組入れ640百万円の増加である。

(2)帰属収支差額(帰属収入－消費支出)は、248百万円の黒字。

前年度比は、寄付金42.5百万円、事業収入19百万円増加し、補助金36百万円、学生生徒

等納付金 29 百万円及び雑収入 29 百万円減少し、帰属収入は 31 百万円減少。一方、消費支出も資産処分差額が 334 百万円減少し、前年度比は 255 百万円減少して帰属収支差額は 224 百万円増加した。

(3)消費収支差額

帰属収支差額 248 百万円の黒字から第 1 号基本金組入額 640 万円と第2号基本金組入額 100 百万円 合計 740 百万円を差し引いた消費収支差額は、－492 百万円である。

(4)第1号基本金

主に目黒中高 5 号館、多摩大学E棟の竣工などに伴う基本金組入れが 640 百万円となった。
一方、基本金を取り崩す事項の発生はなかった。

3. 貸借対照表

資産の部				
				単位：千円
科 目	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	前年度比
固定資産	22,041,765	21,857,886	22,364,751	506,865
有形固定資産	20,415,326	20,135,290	20,536,918	401,628
土 地	11,992,431	11,745,836	11,745,836	0
そ の 他	8,422,895	8,389,454	8,791,082	401,628
その他の固定資産	1,626,439	1,722,596	1,827,833	105,237
借 地 権	0	0	0	0
そ の 他	1,626,439	1,722,596	1,827,833	105,237
流動資産	4,492,396	4,553,733	4,613,756	60,023
現 金 預 金	3,097,761	2,982,992	3,440,072	457,080
そ の 他	1,394,635	1,570,741	1,173,684	-397,057
資産の部合計	26,534,161	26,411,619	26,978,507	566,888
負債の部				
科 目	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	前年度比
固定負債	346,061	349,138	364,947	15,809
長期借入金	1,600	1,400	1,800	400
そ の 他	344,461	347,738	363,147	15,409
流動負債	1,158,465	1,008,750	1,312,163	303,413
短期借入金	600	1,400	200	-1,200
そ の 他	1,157,865	1,007,350	1,311,963	304,613
負債の部合計	1,504,526	1,357,888	1,677,110	319,222
基本金の部				
科 目	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	前年度比
第 1 号 基本金	28,755,387	28,708,881	29,348,893	640,012
第 2 号 基本金	1,400,000	1,500,000	1,600,000	100,000
第 3 号 基本金	92,280	92,280	92,280	0
第 4 号 基本金	397,000	397,000	397,000	0
基本金の部合計	30,644,667	30,698,161	31,438,173	740,012
消費収支差額の部				
科 目	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	前年度比
翌年度繰越消費支出超過額	-5,615,032	-5,644,430	-6,136,776	-492,346
消費収支差額の部合計	-5,615,032	-5,644,430	-6,136,776	-492,346
科 目	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	前年度比
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	26,534,161	26,411,619	26,978,507	566,888

- (1) 総資産は、26,978 百万円と、前年度比 567 百万円増加した。
- (2) 負債は、1,677 百万円と、前年度比 319 百万円増加した。
- (3) 総資産から負債を引いた正味財産(自己資金)は、25,301 百万円と、前年度比 248 百万円増加した。
- (4) 減価償却は、399 百万円を計上した。
- (5) 第2号基本金引当資産として、今年度も 100 百万円を積立てた(「その他の固定資産」)。これは、目黒中・高校舎の建替資金として、平成 39 年度まで毎年積立てていく計画に基づいているものである。

<財務比率の全国平均との比較>

財務比率分析

比率	上段:分子/下段:分母	24年度	25年度	26年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産	83.1%	82.8%	82.9%	86.7%
	総資産				▼
流動資産構成比率	流動資産	16.9%	17.2%	17.1%	13.3%
	総資産				△
固定負債構成比率	固定負債	1.3%	1.3%	1.4%	7.2%
	総資金				▼
流動負債構成比率	流動負債	4.4%	3.8%	4.9%	5.4%
	総資金				▼
自己資金構成比率	自己資金	94.3%	94.9%	93.8%	87.4%
	総資金				△
固定比率	固定資産	88.1%	87.2%	87.2%	99.2%
	自己資金				▼
固定長期適合率	固定資産	86.9%	86.0%	87.1%	91.7%
	自己資金+固定負債				▼
流動比率	流動資産	387.8%	451.4%	351.6%	245.9%
	流動負債				△
総負債比率	総負債	5.7%	5.1%	6.2%	12.6%
	総資産				▼
負債比率	総負債	6.0%	5.4%	6.6%	14.4%
	自己資金				▼
前受金保有率	現金預金	410.0%	435.9%	433.5%	327.9%
	前受金				△
基本金比率	基本金	99.5%	99.9%	99.5%	97.1%
	基本金要組入額				△

* 「全国平均」は、平成26年度版「今日の私学財政」25年度データ(大学法人)(医歯系法人を除く)。

* 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をさす。

* 評の記号 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

5. 監事による監査報告書

◎学校会計の特徴、用語などの説明

* 学校会計基準

当学園は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士による監査を受けて所轄庁に届け出ている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表であり、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっている。

* 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、全ての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表している。企業会計における資金繰り表(金繰り表)に類似している。

* 消費収支計算書

消費収支計算書は、1年間の収支状況を表す重要な計算書類で、帰属収入と消費支出の内容を明らかにし、また消費支出が消費収入により賄われているかを表している。企業会計で

の損益計算書に類似はしているが、相違点もある。

・帰属収入＝学生生徒等納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入

・消費収入＝帰属収入－基本金に組み入れる額

＝施設設備拡充などへの充当額

・消費支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

・帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

＝純資産の増加

＊ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財務の状況(資産、負債、基本金、消費収支差額)を表すものである。企業会計における貸借対照表に類似しているが、学校法人の自己資金は、基本金及び繰越消費収入(または支出)超過額として表される。

＊ 基本金

基本金＝帰属収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

＝取得した施設設備(第1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組み入れ(第2号)＋各種基金(第3号)＋運転資金(第4号)

＊ 財産目録

財産目録は、貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表した目録である。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができる。

財産目録における財産の分類は次の通りである。

・基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

・運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

・収益事業用財産：収益を目的とする事業に必要な財産

◎各科目についての説明

＊ 学生生徒等納付金(収入) 授業料、施設費、入学金など

＊ 手数料(収入) 入学検定料、証明書発行手数料など

＊ 寄付金(収入) 金銭その他の資産の贈与

＊ 補助金(収入) 国、地方公共団体及びこれらに準ずる機関から交付される補助金

＊ 資産運用収入

・預貯金、有価証券等の利息、配当金など

・所有する施設等の賃貸による収入

＊ 事業収入 教育研究に関連する補助活動収入、受託研究収入、収益事業収入など

＊ 雑収入 いわゆる雑収入に加え、退職金財団等からの退職金資金の交付

＊ 人件費(支出) 教職員等の給与等の人件費の他、退職金(及びその関連)の支出

＊ 教育研究経費(支出) 教育研究のために直接に要する経費(光熱水費、修繕費など)

- | | |
|-----------|--|
| *管理経費(支出) | 総務、人事、会計業務など、教育研究経費以外の経費支出
学生生徒募集活動にかかる経費が含まれる。 |
| *施設関係支出 | 土地・建物等の取得に関する支出 |
| *設備関係支出 | 教育研究用機器備品等、図書などの支出 |
| *資産運用支出 | 有価証券を取得するなどの支出 |

以上